

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 諸澤 隆芳
 (氏名) 尾藤 昌之
 配当支払開始予定日

TEL 047-433-1212
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	118,481	3.6	1,659	11.2	1,774	17.7	1,145	41.7
20年3月期	114,393	2.1	1,491	17.0	1,508	7.4	808	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.88	—	5.6	3.8	1.4
20年3月期	17.52	—	3.9	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 26百万円 20年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,171	20,915	44.5	446.12
20年3月期	47,596	20,653	42.6	440.26

(参考) 自己資本 21年3月期 20,530百万円 20年3月期 20,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,642	1,483	△3,110	3,779
20年3月期	2,110	△421	△839	3,770

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	45.7	1.8
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	32.2	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,500	0.2	900	1.2	980	0.1	440	10.1	9.56
通期	119,500	0.9	1,700	2.4	1,800	1.4	900	△21.4	19.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,977,231株 20年3月期 48,977,231株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,955,841株 20年3月期 2,940,396株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,494	3.7	1,567	7.2	1,644	5.2	1,225	54.3
20年3月期	95,916	1.0	1,462	8.9	1,563	7.7	794	35.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	26.61		—	
20年3月期	17.21		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	41,636		20,684		49.7	449.45		
20年3月期	42,294		20,322		48.0	441.44		

(参考)自己資本 21年3月期 20,684百万円 20年3月期 20,322百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	50,000	0.7	850	1.2	920	1.2	420	△23.4	9.12
通期	100,500	1.0	1,600	2.1	1,700	3.4	850	△30.6	18.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、世界的な金融危機の影響を受け、秋以降、輸出産業を中心に企業収益が急激に落ち込みました。また、個人消費につきましても、景気後退が深刻な状況にある中、雇用情勢、所得環境の悪化を背景に低迷いたしました。

食品流通業界におきましては、原材料価格の高騰などによる製品価格の値上げが相次ぐ中、消費者の節約志向が高まり、また食品の品質に係る事件が多発するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,184億81百万円（前期比3.6%増）、営業利益は16億59百万円（前期比11.2%増）、経常利益は17億74百万円（前期比17.7%増）、当期純利益は高瀬製パン工場跡地の売却による特別利益9億16百万円、ならびに老朽化した施設の解体・除却などによる特別損失6億9百万円の計上により11億45百万円（前期比41.7%増）となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進する中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、価格改定が浸透する中で、適正利潤の確保に努めてまいりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,135億59百万円（前期比4.0%増）、営業利益は17億43百万円（前期比24.5%増）となりました。

部門別の売上高は、加工食品、冷凍・チルド食品、菓子、酒類が増加し前期を上回りました。また、業務用商品では小麦粉、澱粉、油脂が増加し前期を上回りました。飼料畜産部門では飼料の増加に加え、畜産も成豚の取扱いが増加し前期を上回りました。米穀では玄米取引が減少しましたが、家庭用精米、業務用精米が増加し前期を上回りました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、企業収益の落ち込みを背景に、出張、研修の利用客が減少しました。また、中国、台湾からの観光客の誘致競争も激化しました。このような中で、旗艦店であるパールホテル茅場町、両国が順調に推移し、パールホテル八重洲も引き続き高稼働を維持しましたが、太田、千葉、葛西などが低調に推移しました。その結果、売上高は41億77百万円（前期比5.9%減）、営業利益は2億99百万円（前期比33.0%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億44百万円（前期比1.4%減）、営業利益は6億54百万円（前期比4.8%減）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	71,461	72,496	101.4
業務用商品	16,909	18,164	107.4
飼料・畜産	9,808	11,190	114.1
米 穀	11,017	11,707	106.3
商 事 部 門 計	109,196	113,559	104.0
ホ テ ル 部 門	4,441	4,177	94.1
不 動 産 部 門	755	744	98.6
合 計	114,393	118,481	103.6

② 次期の見通し

食品流通業界におきましては、節約志向の高まりに加え、生活防衛のための消費の抑制が懸念され、経営環境は一層厳しいものになると思われまます。

このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、売上高1,195億円、経常利益18億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	47,596	46,171	△1,425
自己資本 (百万円)	20,268	20,530	262
自己資本比率 (%)	42.6	44.5	1.9
一株当たり純資産 (円)	440.26	446.12	5.86

当期末の資産は、受取手形及び売掛金の増加3億83百万円、建物及び構築物の減少10億92百万円、土地の減少5億23百万円、投資有価証券の減少5億14百万円などにより、前期末に比べ14億25百万円減少し461億71百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加3億57百万円、短期借入金の減少23億23百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円、長期借入金の増加6億22百万円などにより、前期末に比べ16億88百万円減少し252億55百万円となりました。純資産は、209億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	1,642	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	1,483	1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△3,110	△2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△6	1
現金及び現金同等物の増加額	841	8	△832
現金及び現金同等物の期末残高	3,770	3,779	8

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益20億83百万円、減価償却費6億62百万円、有形固定資産売却損益△9億16百万円、有形固定資産除却損4億5百万円、法人税等の支払額△6億88百万円等により16億42百万円（前期比4億68百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入21億79百万円、投資有価証券の取得による支出△5億50百万円等により14億83百万円（前期比19億5百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額△17億79百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額△10億円、長期借入による収入12億円、長期借入金の返済による支出△11億21百万円、配当金の支払額△3億68百万円等により△31億10百万円（前期比22億71百万円減）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億79百万円（前期比8百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	42.1	42.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	36.9	26.5	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.1	7.6	4.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	10.6	14.7	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

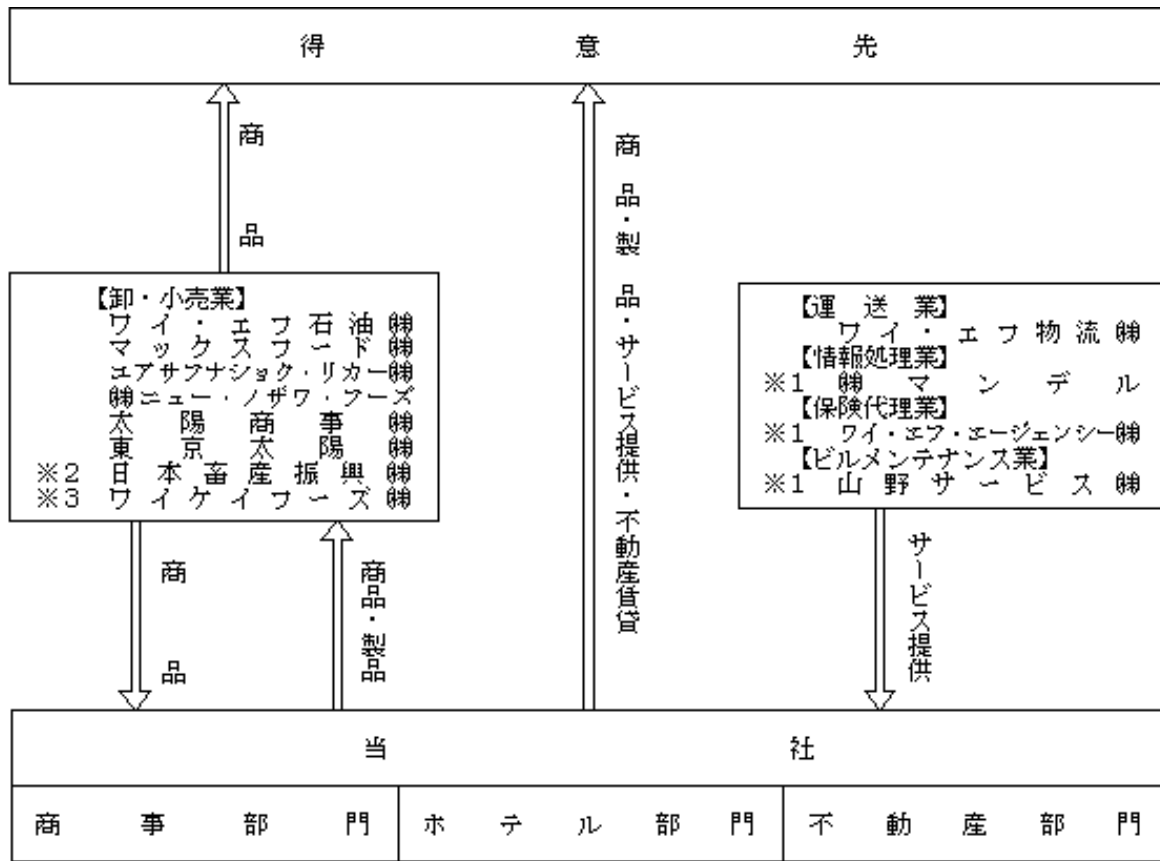
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社10社及び関連会社3社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

- (1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社
 - ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕 ・ マックスフード(株)〔食料品小売〕 ・ ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 - ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕 ・ 太陽商事(株)〔酒類卸〕 ・ (株)ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
 - 日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕 ・ 東京太陽(株)〔飼料卸〕
- (2) 当社の業務機能面を補完している子会社
 - ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕 ・ (株)マンデル〔情報処理〕 ・ 山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕
- (3) その他
 - ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕 ・ (株)アットブレイン〔パソコンソフト開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

【その他】
 ※3 (株)アットブレイン

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成22年3月期は連結売上高1,195億円、経常利益18億円の達成を目標としております。

また、総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、小売業主導のPB商品の台頭など食品流通事業を取り巻く環境も大きく変化し、企業間競争はさらに激化するものと思われま

す。このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9ホテル（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化、内部統制の充実を図り、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,783	3,807
受取手形及び売掛金	13,042	13,425
有価証券	0	4
たな卸資産	2,492	—
商品及び製品	—	1,770
仕掛品	—	35
原材料及び貯蔵品	—	653
繰延税金資産	82	102
未収入金	2,109	2,157
その他	115	92
貸倒引当金	△75	△131
流動資産合計	21,550	21,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,679	11,994
減価償却累計額	△10,912	△7,318
建物及び構築物 (純額)	※2.4 5,767	※2 4,675
機械装置及び運搬具	1,568	1,687
減価償却累計額	△1,275	△1,296
機械装置及び運搬具 (純額)	292	391
土地	※2.4 9,874	※2 9,351
その他	1,015	1,115
減価償却累計額	△811	△853
その他 (純額)	203	262
有形固定資産合計	16,138	14,680
無形固定資産		
ソフトウェア	545	407
その他	136	135
無形固定資産合計	682	543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 5,489	※1.2 4,974
長期貸付金	607	583
繰延税金資産	675	1,025
差入保証金	2,397	2,448
その他	524	538
貸倒引当金	△469	△540
投資その他の資産合計	9,225	9,030
固定資産合計	26,046	24,254
資産合計	47,596	46,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,750	※2 15,108
短期借入金	※2 7,302	※2 4,979
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	363	644
賞与引当金	94	95
その他	※2 1,141	※2 1,379
流動負債合計	24,654	22,206
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	※2 880	※2 1,503
退職給付引当金	517	515
役員退職慰労引当金	261	15
負ののれん	110	75
長期未払金	—	237
その他	※2 469	※2 650
固定負債合計	2,289	3,048
負債合計	26,943	25,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	9,006	9,784
自己株式	△616	△619
株主資本合計	19,566	20,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	190
評価・換算差額等合計	702	190
少数株主持分	385	384
純資産合計	20,653	20,915
負債純資産合計	47,596	46,171

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	114,393	118,481
売上原価	102,500	106,257
売上総利益	11,892	12,224
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 7,724	※1 8,091
一般管理費	※1 2,676	※1 2,473
販売費及び一般管理費合計	10,401	10,564
営業利益	1,491	1,659
営業外収益		
受取利息	58	48
受取配当金	86	88
持分法による投資利益	16	26
負ののれん償却額	34	34
その他	133	108
営業外収益合計	329	306
営業外費用		
支払利息	143	138
減価償却費	53	3
通貨スワップ評価損	97	—
その他	18	49
営業外費用合計	312	191
経常利益	1,508	1,774
特別利益		
投資有価証券売却益	234	1
固定資産売却益	—	916
特別利益合計	234	918
特別損失		
固定資産処分損	※2 39	※2 405
役員退職慰労引当金繰入額	272	—
減損損失	※3 31	※3 152
その他	32	50
特別損失合計	375	609
税金等調整前当期純利益	1,367	2,083
法人税、住民税及び事業税	704	968
法人税等調整額	△131	△33
法人税等合計	572	934
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	2
当期純利益	808	1,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
前期末残高	8,439	9,006
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	808	1,145
持分法適用会社の増加	129	—
当期変動額合計	567	777
当期末残高	9,006	9,784
自己株式		
前期末残高	△578	△616
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△3
当期末残高	△616	△619
株主資本合計		
前期末残高	19,036	19,566
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	808	1,145
持分法適用会社の増加	129	—
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	529	773
当期末残高	19,566	20,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,797	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,094	△511
当期変動額合計	△1,094	△511
当期末残高	702	190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,797	702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,094	△511
当期変動額合計	△1,094	△511
当期末残高	702	190
少数株主持分		
前期末残高	448	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△0
当期変動額合計	△62	△0
当期末残高	385	384
純資産合計		
前期末残高	21,281	20,653
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	808	1,145
持分法適用会社の増加	129	—
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,157	△511
当期変動額合計	△628	262
当期末残高	20,653	20,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,367	2,083
減価償却費	661	662
減損損失	31	152
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△26
負ののれん償却額	△34	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	261	△246
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	126
受取利息及び受取配当金	△145	△137
支払利息	143	138
為替換算損益	8	6
通貨スワップ評価損	97	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	40
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券売却益	△234	△1
投資有価証券売却損	10	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△916
有形固定資産除却損	38	405
売上債権の増減額 (△は増加)	886	△423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101	33
その他の資産の増減額 (△は増加)	286	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414	357
その他の負債の増減額 (△は減少)	51	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76	△30
その他	0	1
小計	3,120	2,331
利息及び配当金の受取額	151	135
利息の支払額	△143	△136
法人税等の支払額	△1,017	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	1,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△4	△446
定期預金の払戻による収入	27	463
有形固定資産の取得による支出	△716	△199
有形固定資産の売却による収入	0	2,179
有形固定資産の除却による支出	△12	△191
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△185	△550
投資有価証券の売却による収入	379	14
関係会社株式の売却による収入	—	175
子会社株式の取得による支出	△10	—
その他の投資等の収入	78	—
貸付けによる支出	△10	△0
貸付金の回収による収入	41	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	944	△1,779
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
長期借入れによる収入	1,016	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,441	△1,121
自己株式の取得による支出	△38	△3
社債の発行による収入	50	—
配当金の支払額	△369	△368
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△34
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	△3,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	841	8
現金及び現金同等物の期首残高	2,928	※ 3,770
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,770	※ 3,779

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックス フード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー ・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、 かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックス フード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー ・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 昭産運輸(株) 日本畜産振興(株) 当連結会計年度から、重要性の観点より、前連 結会計年度において持分法非適用関連会社であり ました日本畜産振興(株)に持分法を適用してありま す。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社2社について は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度 と異なる会社については、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本畜産振興(株) 当連結会計年度に、昭産運輸(株)の株式を売却し たため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 のうち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社2社について は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度 と異なる会社については、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月29日であ ります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行っておりま す。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であ ります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行っておりま す。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び主要連結子会社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度末より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～10年
建物及び構築物	3～47年								
機械装置及び運搬具	3～10年								
建物及び構築物	3～47年								
機械装置及び運搬具	3～10年								

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <hr/> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労引当金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、当連結会計年度より、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度分272百万円については特別損失に、また、当連結会計年度の発生額20百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業利益、経常利益は20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は292百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却して おります。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,912百万円、6百万円、573百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																											
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 403百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,562百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,282百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">613百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,185百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">779百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	(期末簿価)	建物及び構築物	783百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	2,562百万円	(期末簿価)	合計	4,282百万円		支払手形及び買掛金	613百万円		短期借入金	3,734百万円		その他流動負債	5百万円		長期借入金	772百万円		その他固定負債	60百万円		合計	5,185百万円		ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円		建物及び構築物	779百万円		土地	471百万円		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 245百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">700百万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">710百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,457百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	700百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	投資有価証券	2,062百万円	(期末簿価)	合計	3,694百万円		支払手形及び買掛金	710百万円		短期借入金	2,232百万円		その他流動負債	5百万円		長期借入金	1,455百万円		その他固定負債	55百万円		合計	4,457百万円		ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円	
現金及び預金	4百万円	(期末簿価)																																																																										
建物及び構築物	783百万円	(期末簿価)																																																																										
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																										
投資有価証券	2,562百万円	(期末簿価)																																																																										
合計	4,282百万円																																																																											
支払手形及び買掛金	613百万円																																																																											
短期借入金	3,734百万円																																																																											
その他流動負債	5百万円																																																																											
長期借入金	772百万円																																																																											
その他固定負債	60百万円																																																																											
合計	5,185百万円																																																																											
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																											
建物及び構築物	779百万円																																																																											
土地	471百万円																																																																											
建物及び構築物	700百万円	(期末簿価)																																																																										
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																										
投資有価証券	2,062百万円	(期末簿価)																																																																										
合計	3,694百万円																																																																											
支払手形及び買掛金	710百万円																																																																											
短期借入金	2,232百万円																																																																											
その他流動負債	5百万円																																																																											
長期借入金	1,455百万円																																																																											
その他固定負債	55百万円																																																																											
合計	4,457百万円																																																																											
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円																																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																		
<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,420百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,461百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県他</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,420百万円	運賃・保管料	1,461百万円	租税公課	253百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	136百万円	減価償却費	467百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	22百万円	合計	39百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県他	4件	<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、土地下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,372百万円	運賃・保管料	1,486百万円	租税公課	223百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	167百万円	減価償却費	517百万円	貸倒引当金繰入額	207百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	処分関連費用	365百万円	合計	405百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件	遊休資産	土地	千葉県他	3件
給料手当	2,420百万円																																																																		
運賃・保管料	1,461百万円																																																																		
租税公課	253百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																		
退職給付費用	136百万円																																																																		
減価償却費	467百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	95百万円																																																																		
建物及び構築物	14百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
その他	22百万円																																																																		
合計	39百万円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
遊休資産	土地	茨城県他	4件																																																																
給料手当	2,372百万円																																																																		
運賃・保管料	1,486百万円																																																																		
租税公課	223百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																		
退職給付費用	167百万円																																																																		
減価償却費	517百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	207百万円																																																																		
建物及び構築物	36百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
その他	2百万円																																																																		
処分関連費用	365百万円																																																																		
合計	405百万円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件																																																																
遊休資産	土地	千葉県他	3件																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式 (注)	2,809	132	1	2,940
合計	2,809	132	1	2,940

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	369	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,783百万円	現金及び預金勘定 3,807百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △13百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △28百万円
<u>現金及び現金同等物 3,770百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,779百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	343	130	213	建物及び構築物	271	91	179
機械装置及び運搬具	97	36	60	機械装置及び運搬具	95	43	51
その他	666	318	348	その他	492	257	235
ソフトウェア	187	72	114	ソフトウェア	187	107	79
合計	1,295	558	736	合計	1,047	499	547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
198百万円				159百万円			
1年超				1年超			
538百万円				387百万円			
合計				合計			
736百万円				547百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
206百万円				196百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
206百万円				196百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="292 360 865 475"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	930百万円	合計	1,016百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="973 360 1546 475"> <tr> <td>1年内</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,851百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="973 621 1546 735"> <tr> <td>1年内</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,706百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	合計	2,851百万円	1年内	575百万円	1年超	4,130百万円	合計	4,706百万円
1年内	86百万円																		
1年超	930百万円																		
合計	1,016百万円																		
1年内	528百万円																		
1年超	2,322百万円																		
合計	2,851百万円																		
1年内	575百万円																		
1年超	4,130百万円																		
合計	4,706百万円																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるも の	(1) 株式	3,226	4,476	1,249	2,033	2,611	578
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,226	4,476	1,249	2,033	2,611	578
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	558	468	△90	2,249	2,021	△227
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	5	4	0
	(3) その他	49	49	—	22	22	—
	小計	608	518	△90	2,276	2,049	△227
合計		3,835	4,994	1,158	4,309	4,660	350

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
379	234	10	14	1	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
非上場株式		89		72
地方債		1		1

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券								
1. 債券								
①国債・地方債等	0	1	—	—	0	0	—	—
②社債	0	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	4	—	—	—
2. その他	—	19	—	30	4	4	—	13
合計	0	21	—	30	9	5	—	13

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(金利関連)

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

(通貨関連)

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	1,050	702		
	米ドル	(53)	(43)	△158	△104
	買建				
	コール	736	470		
	米ドル	(36)	(21)	45	9
合計		—	—	—	△95

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(金利関連)

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

(通貨関連)

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	プット	739	429		
	米ドル	(43)	(28)	△122	△79
	買建				
	コール	488	239		
	米ドル	(23)	(12)	31	7
合計		—	—	—	△71

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	20,574百万円	17,783百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,681百万円	19,676百万円
差引額	△106百万円	△1,892百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 8.17% (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 8.37% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高等4,865百万円及び別途積立金、当年度剰余金2,972百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20百万円、当連結会計年度20百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△967	△936
(2) 年金資産 (百万円)	215	173
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△752	△762
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	224	242
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	10	5
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△517	△515
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△517	△515

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,412百万円、当連結会計年度1,079百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
退職給付費用 (百万円)	139	171
(1) 勤務費用 (百万円)	44	42
(2) 利息費用 (百万円)	16	17
(3) 数理計算上の差異償却費用 (百万円)	△9	22
(4) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(5) 厚生年金掛金等 (百万円)	83	83
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,182百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△313百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△381百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△475百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,234百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	361百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	395百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	312百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,182百万円	評価性引当額	△189百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,992百万円	固定資産圧縮積立金	△313百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円	その他有価証券評価差額金	△475百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,234百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	758百万円	流動資産－繰延税金資産	82百万円	固定資産－繰延税金資産	675百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△380百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	380百万円	役員退職慰労金未払額	102百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	247百万円	固定資産除却損否認	70百万円	その他	319百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,131百万円	評価性引当額	△250百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,880百万円	固定資産圧縮積立金	△168百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円	その他有価証券評価差額金	△140百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	752百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,128百万円	流動資産－繰延税金資産	102百万円	固定資産－繰延税金資産	1,025百万円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	1.2%	関係会社株式売却益消去額	3.3%	評価性引当額	2.1%	持分法損益	△0.5%	負ののれん償却額	△0.7%	その他	△0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
貸倒引当金損金算入限度超過額	69百万円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	361百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																																																														
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																																																																														
減損損失	395百万円																																																																																																														
固定資産除却損否認	90百万円																																																																																																														
その他	312百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	2,182百万円																																																																																																														
評価性引当額	△189百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,992百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△313百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																																																														
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△381百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△475百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,234百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	758百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	82百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	675百万円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	380百万円																																																																																																														
役員退職慰労金未払額	102百万円																																																																																																														
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																																																																														
減損損失	247百万円																																																																																																														
固定資産除却損否認	70百万円																																																																																																														
その他	319百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	2,131百万円																																																																																																														
評価性引当額	△250百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,880百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△168百万円																																																																																																														
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																																																														
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△140百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	752百万円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	1,128百万円																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	102百万円																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,025百万円																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																																														
住民税均等割額	1.2%																																																																																																														
関係会社株式売却益消去額	3.3%																																																																																																														
評価性引当額	2.1%																																																																																																														
持分法損益	△0.5%																																																																																																														
負ののれん償却額	△0.7%																																																																																																														
その他	△0.8%																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,196	4,441	755	114,393	—	114,393
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	—	78	123	(123)	—
計	109,241	4,441	834	114,517	(123)	114,393
営業費用	107,841	3,994	146	111,982	919	112,902
営業利益	1,400	447	687	2,535	(1,043)	1,491
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	25,046	8,126	2,165	35,337	12,259	47,596
減価償却費	155	234	67	457	204	661
減損損失	—	—	2	2	28	31
資本的支出	66	895	5	967	9	976
当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,559	4,177	744	118,481	—	118,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	53	68	(68)	—
計	113,574	4,177	798	118,549	(68)	118,481
営業費用	111,831	3,877	143	115,852	969	116,822
営業利益	1,743	299	654	2,697	(1,037)	1,659
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	25,258	8,005	2,011	35,275	10,895	46,171
減価償却費	170	282	59	513	149	662
減損損失	31	—	25	56	96	152
資本的支出	300	197	3	501	15	517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,051百万円、当連結会計年度1,047百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,263百万円、当連結会計年度10,894百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	440.26円	1株当たり純資産額	446.12円
1株当たり当期純利益	17.52円	1株当たり当期純利益	24.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	808	1,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	808	1,145
期中平均株式数(千株)	46,137	46,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、製パン事業撤退に伴い平成18年2月に閉鎖した高瀬製パン工場跡地について、譲渡することを決議し同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当該固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 千葉県船橋市高瀬町の土地(旧高瀬製パン工場の土地25,918㎡及び共有地部分)</p> <p>(2) 譲渡先 月島食品工業株式会社</p> <p>(3) 譲渡価額 2,282百万円</p> <p>(4) 物件引渡日 平成21年2月20日(予定)</p> <p>なお、譲渡する資産は休止資産であり、営業に対する影響はありません。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,096	3,159
受取手形	742	621
売掛金	10,609	11,090
有価証券	0	4
商品	1,096	1,016
製品	22	31
原材料	552	634
仕掛品	6	35
貯蔵品	5	4
前払費用	45	57
繰延税金資産	74	96
短期貸付金	59	539
未収入金	2,014	2,068
その他	12	0
貸倒引当金	△46	△83
流動資産合計	18,291	19,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,287	10,833
減価償却累計額	△9,763	△6,353
建物(純額)	※1.3 5,523	※1 4,480
構築物	1,041	808
減価償却累計額	△880	△690
構築物(純額)	※3 160	118
機械及び装置	1,328	1,355
減価償却累計額	△1,067	△1,075
機械及び装置(純額)	260	279
車両運搬具	22	86
減価償却累計額	△18	△28
車両運搬具(純額)	3	58
什器備品	938	1,017
減価償却累計額	△749	△783
什器備品(純額)	188	233
土地	※1.3 9,449	※1 8,925
有形固定資産合計	15,587	14,096
無形固定資産		
借地権	87	87
ソフトウェア	542	401
その他	43	42
無形固定資産合計	674	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,027	※1 4,689
関係会社株式	522	518
投資損失引当金	△194	△234
長期貸付金	607	583
差入保証金	1,615	1,654
退職給与引当保険掛金	51	53
破産更生債権等	149	163
繰延税金資産	154	551
長期前払費用	3	0
その他	198	237
貸倒引当金	△393	△487
投資その他の資産合計	7,741	7,730
固定資産合計	24,003	22,358
資産合計	42,294	41,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	720	633
買掛金	12,572	12,961
短期借入金	※1 3,500	※1 2,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 934	※1 432
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
リース債務	—	41
未払金	661	826
設備関係未払金	1	17
未払費用	74	73
未払法人税等	341	638
預り金	44	31
前受収益	24	36
賞与引当金	79	79
預り保証金	※1 194	※1 221
その他	1	0
流動負債合計	20,151	18,294
固定負債		
長期借入金	※1 772	※1 1,455
リース債務	—	181
長期未払金	—	237
退職給付引当金	444	438
役員退職慰労引当金	248	—
長期預り保証金	※1 356	※1 345
固定負債合計	1,820	2,658
負債合計	21,972	20,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
役員退職積立金	380	—
別途積立金	5,768	6,648
固定資産圧縮積立金	463	248
繰越利益剰余金	1,588	2,159
利益剰余金合計	9,065	9,922
自己株式	△616	△619
株主資本合計	19,624	20,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	698	206
評価・換算差額等合計	698	206
純資産合計	20,322	20,684
負債純資産合計	42,294	41,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商事部門		
商品売上高	90,702	94,577
ホテル部門		
商品売上高	635	501
客室売上高	3,806	3,676
不動産部門		
賃貸収入	772	738
売上高合計	95,916	99,494
売上原価		
商事部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,126	1,108
当期商品仕入高	81,969	84,564
当期製品製造原価	3,226	3,815
合計	86,322	89,487
商品期末たな卸高	※2 1,108	※2 1,041
商品売上原価	85,213	88,446
ホテル部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20	10
当期商品仕入高	312	361
合計	332	371
商品期末たな卸高	10	6
商品売上原価	321	364
不動産部門		
不動産原価		
賃貸原価	150	146
不動産原価	150	146
売上原価合計	85,686	88,957
売上総利益		
商事部門	5,488	6,131
ホテル部門	4,119	3,813
不動産部門	621	592
売上総利益合計	10,229	10,536
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 4,492	※1 4,811
一般管理費	※1 4,274	※1 4,157
販売費及び一般管理費合計	8,767	8,969
営業利益	1,462	1,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 49	※5 40
受取配当金	※5 86	※5 91
雑収入	※5 122	※5 71
営業外収益合計	258	203
営業外費用		
支払利息	93	88
減価償却費	53	3
雑損失	10	32
営業外費用合計	157	125
経常利益	1,563	1,644
特別利益		
投資有価証券売却益	234	0
関係会社株式売却益	—	171
固定資産売却益	—	916
投資損失引当金戻入額	—	22
特別利益合計	234	1,111
特別損失		
固定資産処分損	※3 38	※3 403
役員退職慰労引当金繰入額	257	—
減損損失	※4 31	※4 152
投資損失引当金繰入額	45	62
その他特別損失	32	39
特別損失合計	405	658
税引前当期純利益	1,391	2,097
法人税、住民税及び事業税	682	958
法人税等調整額	△84	△85
法人税等合計	597	872
当期純利益	794	1,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,576	5,576
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	866	866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866	866
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	380	380
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	—	△380
当期変動額合計	—	△380
当期末残高	380	—
別途積立金		
前期末残高	5,268	5,768
当期変動額		
別途積立金の積立	500	880
当期変動額合計	500	880
当期末残高	5,768	6,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	479	463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△214
当期変動額合計	△16	△214
当期末残高	463	248
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,647	1,588
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
役員退職積立金の取崩	—	380
別途積立金の積立	△500	△880
固定資産圧縮積立金の取崩	16	214
当期純利益	794	1,225
当期変動額合計	△59	571
当期末残高	1,588	2,159
利益剰余金合計		
前期末残高	8,640	9,065
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	794	1,225
当期変動額合計	424	856
当期末残高	9,065	9,922
自己株式		
前期末残高	△578	△616
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△38	△3
当期末残高	△616	△619
株主資本合計		
前期末残高	19,237	19,624
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	794	1,225
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	386	853
当期末残高	19,624	20,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,801	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	△491
当期変動額合計	△1,103	△491
当期末残高	698	206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,801	698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	△491
当期変動額合計	△1,103	△491
当期末残高	698	206
純資産合計		
前期末残高	21,039	20,322
当期変動額		
剰余金の配当	△369	△368
当期純利益	794	1,225
自己株式の取得	△38	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	△491
当期変動額合計	△717	361
当期末残高	20,322	20,684

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		604		552	
2. 当期原材料仕入高		2,868		3,612	
合計		3,472		4,164	
3. 期末原材料棚卸高		552		634	
当期原材料費			2,920		3,529
II 労務費					
1. 賃金		58		60	
2. 福利厚生費		7		8	
3. 賞与引当金繰入額		3		4	
4. 退職給付費用		3		3	
当期労務費			72		75
III 経費					
1. 動力費		23		27	
2. 修繕費		22		30	
3. 減価償却費		51		60	
4. 租税公課		7		7	
5. その他経費		115		111	
当期経費			220		238
当期総製造費用			3,214		3,844
期首仕掛品棚卸高			17		6
合計			3,232		3,850
期末仕掛品棚卸高			6		35
当期製品製造原価			3,226		3,815
			90.87		91.83
			2.26		1.97
			6.87		6.20
			100.00		100.00

(注)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		77	51.12	68	46.57
租税公課		56	37.26	55	37.75
火災保険料		3	2.43	3	2.47
賃借料		0	0.19	0	0.19
その他の経費		13	9.00	19	13.02
当期賃貸原価			150	100.00	146

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、主たる商品について最終仕入原価法から月別移動平均原価法に変更いたしました。 当該会計処理の変更理由は、平成19年4月に新システムが稼働し、月別移動平均原価法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、製パン工場、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <hr/> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労金を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表に伴い、当事業年度より、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の期首に計上すべき過年度分257百万円については特別損失に、また、当事業年度の発生額21百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、営業利益、経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は279百万円減少しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">783百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円 (期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">728百万円 (期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">4,572百万円</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,834百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> </table> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4百万円	有形固定資産		建物	783百万円 (期末簿価)	土地	931百万円 (期末簿価)	合計	1,715百万円	投資その他の資産		投資有価証券	728百万円 (期末簿価)	短期借入金	2,800百万円	一年以内返済予定の長期借入金	934百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	772百万円	長期預り保証金	60百万円	合計	4,572百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	294百万円	(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	1,451百万円	太陽商事(株)	700百万円	計	2,465百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	697百万円	(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	10百万円	計	707百万円	建物	754百万円	構築物	24百万円	土地	471百万円	<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> <td style="text-align: right;">(期末簿価)</td> </tr> </table> <p>担保対象負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">3,747百万円</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券1,450百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>マックスフード(株)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユアサフナシヨク・リカー(株)</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産			建物	700百万円	(期末簿価)	土地	931百万円	(期末簿価)	合計	1,631百万円		投資その他の資産			投資有価証券	611百万円	(期末簿価)	短期借入金	1,800百万円	一年以内返済予定の長期借入金	432百万円	預り保証金	5百万円	長期借入金	1,455百万円	長期預り保証金	55百万円	合計	3,747百万円	ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	256百万円	(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	1,050百万円	太陽商事(株)	600百万円	マックスフード(株)	70百万円	計	2,176百万円	ユアサフナシヨク・リカー(株)	808百万円	(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	3百万円	計	811百万円
現金及び預金	4百万円																																																																																																
有形固定資産																																																																																																	
建物	783百万円 (期末簿価)																																																																																																
土地	931百万円 (期末簿価)																																																																																																
合計	1,715百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
投資有価証券	728百万円 (期末簿価)																																																																																																
短期借入金	2,800百万円																																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	934百万円																																																																																																
預り保証金	5百万円																																																																																																
長期借入金	772百万円																																																																																																
長期預り保証金	60百万円																																																																																																
合計	4,572百万円																																																																																																
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	20百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	294百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	1,451百万円																																																																																																
太陽商事(株)	700百万円																																																																																																
計	2,465百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	697百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	10百万円																																																																																																
計	707百万円																																																																																																
建物	754百万円																																																																																																
構築物	24百万円																																																																																																
土地	471百万円																																																																																																
有形固定資産																																																																																																	
建物	700百万円	(期末簿価)																																																																																															
土地	931百万円	(期末簿価)																																																																																															
合計	1,631百万円																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																	
投資有価証券	611百万円	(期末簿価)																																																																																															
短期借入金	1,800百万円																																																																																																
一年以内返済予定の長期借入金	432百万円																																																																																																
預り保証金	5百万円																																																																																																
長期借入金	1,455百万円																																																																																																
長期預り保証金	55百万円																																																																																																
合計	3,747百万円																																																																																																
ワイ・エフ・エー ジェンシー(株)	200百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	256百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	1,050百万円																																																																																																
太陽商事(株)	600百万円																																																																																																
マックスフード(株)	70百万円																																																																																																
計	2,176百万円																																																																																																
ユアサフナシヨク・リカー(株)	808百万円																																																																																																
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	3百万円																																																																																																
計	811百万円																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,274百万円</td></tr> </table>	運賃	1,041百万円	車輛燃料費	38百万円	保管料	59百万円	広告宣伝費	88百万円	従業員給与	1,660百万円	販売手数料	633百万円	センターフィー	721百万円	販売用包装品費	5百万円	保険衛生費	211百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	合計	4,492百万円	役員報酬	146百万円	従業員給与	152百万円	福利厚生費	237百万円	賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	126百万円	役員退職慰労金引当繰入額	21百万円	旅費交通費	103百万円	通信費	81百万円	事務用品費	15百万円	消耗品費	92百万円	水道光熱費	354百万円	修繕費	185百万円	リース料	337百万円	減価償却費	453百万円	手数料	872百万円	組合費会費	12百万円	交際接待費	43百万円	租税公課	234百万円	保険料	34百万円	賃借料	645百万円	雑費	48百万円	合計	4,274百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>車輛燃料費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>センターフィー</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>販売用包装品費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>保険衛生費</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,811百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>組合費会費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>交際接待費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157百万円</td></tr> </table>	運賃	1,064百万円	車輛燃料費	33百万円	保管料	63百万円	広告宣伝費	90百万円	従業員給与	1,648百万円	販売手数料	656百万円	センターフィー	833百万円	販売用包装品費	6百万円	保険衛生費	225百万円	貸倒引当金繰入額	190百万円	合計	4,811百万円	役員報酬	163百万円	従業員給与	124百万円	福利厚生費	233百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	退職給付費用	162百万円	役員退職慰労金引当繰入額	11百万円	旅費交通費	100百万円	通信費	77百万円	事務用品費	16百万円	消耗品費	83百万円	水道光熱費	349百万円	修繕費	220百万円	リース料	309百万円	減価償却費	498百万円	手数料	809百万円	組合費会費	13百万円	交際接待費	40百万円	租税公課	203百万円	保険料	33百万円	賃借料	586百万円	雑費	44百万円	合計	4,157百万円
運賃	1,041百万円																																																																																																																																				
車輛燃料費	38百万円																																																																																																																																				
保管料	59百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	88百万円																																																																																																																																				
従業員給与	1,660百万円																																																																																																																																				
販売手数料	633百万円																																																																																																																																				
センターフィー	721百万円																																																																																																																																				
販売用包装品費	5百万円																																																																																																																																				
保険衛生費	211百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																																																																																																				
合計	4,492百万円																																																																																																																																				
役員報酬	146百万円																																																																																																																																				
従業員給与	152百万円																																																																																																																																				
福利厚生費	237百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	76百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	126百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労金引当繰入額	21百万円																																																																																																																																				
旅費交通費	103百万円																																																																																																																																				
通信費	81百万円																																																																																																																																				
事務用品費	15百万円																																																																																																																																				
消耗品費	92百万円																																																																																																																																				
水道光熱費	354百万円																																																																																																																																				
修繕費	185百万円																																																																																																																																				
リース料	337百万円																																																																																																																																				
減価償却費	453百万円																																																																																																																																				
手数料	872百万円																																																																																																																																				
組合費会費	12百万円																																																																																																																																				
交際接待費	43百万円																																																																																																																																				
租税公課	234百万円																																																																																																																																				
保険料	34百万円																																																																																																																																				
賃借料	645百万円																																																																																																																																				
雑費	48百万円																																																																																																																																				
合計	4,274百万円																																																																																																																																				
運賃	1,064百万円																																																																																																																																				
車輛燃料費	33百万円																																																																																																																																				
保管料	63百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	90百万円																																																																																																																																				
従業員給与	1,648百万円																																																																																																																																				
販売手数料	656百万円																																																																																																																																				
センターフィー	833百万円																																																																																																																																				
販売用包装品費	6百万円																																																																																																																																				
保険衛生費	225百万円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																																																																																				
合計	4,811百万円																																																																																																																																				
役員報酬	163百万円																																																																																																																																				
従業員給与	124百万円																																																																																																																																				
福利厚生費	233百万円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																																																																																				
退職給付費用	162百万円																																																																																																																																				
役員退職慰労金引当繰入額	11百万円																																																																																																																																				
旅費交通費	100百万円																																																																																																																																				
通信費	77百万円																																																																																																																																				
事務用品費	16百万円																																																																																																																																				
消耗品費	83百万円																																																																																																																																				
水道光熱費	349百万円																																																																																																																																				
修繕費	220百万円																																																																																																																																				
リース料	309百万円																																																																																																																																				
減価償却費	498百万円																																																																																																																																				
手数料	809百万円																																																																																																																																				
組合費会費	13百万円																																																																																																																																				
交際接待費	40百万円																																																																																																																																				
租税公課	203百万円																																																																																																																																				
保険料	33百万円																																																																																																																																				
賃借料	586百万円																																																																																																																																				
雑費	44百万円																																																																																																																																				
合計	4,157百万円																																																																																																																																				
<p>※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品22百万円を含めて表示しております。</p>	<p>※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品31百万円を含めて表示しております。</p>																																																																																																																																				

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																				
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県 他</td><td>4件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産については個別にグループピングしております。</p> <p>遊休資産の地価下落により上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上し、土地より減額いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの営業外収益</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物	14百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	21百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	38百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	茨城県 他	4件	関係会社よりの営業外収益	30百万円	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>403百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県 他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県 他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグループピングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、土地下落により帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>関係会社よりの営業外収益</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	1百万円	処分関連費用	365百万円	合計	403百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県 他	3件	遊休資産	土地	千葉県 他	3件	関係会社よりの営業外収益	30百万円
建物	14百万円																																																				
構築物	0百万円																																																				
機械装置	0百万円																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																				
什器備品	21百万円																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																				
合計	38百万円																																																				
用途	種類	場所	件数																																																		
遊休資産	土地	茨城県 他	4件																																																		
関係会社よりの営業外収益	30百万円																																																				
建物	33百万円																																																				
構築物	2百万円																																																				
機械装置	0百万円																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																				
什器備品	1百万円																																																				
処分関連費用	365百万円																																																				
合計	403百万円																																																				
用途	種類	場所	件数																																																		
配送センター等	建物・構築物	埼玉県 他	3件																																																		
遊休資産	土地	千葉県 他	3件																																																		
関係会社よりの営業外収益	30百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,809	132	1	2,940
合計	2,809	132	1	2,940

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)				当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	285	73	211	建物	271	91	179
機械装置	7	5	1	機械装置	7	6	0
車輛運搬具	29	13	15	車輛運搬具	23	12	10
什器備品	567	253	313	什器備品	430	207	223
ソフトウェア	187	72	114	ソフトウェア	187	107	79
合計	1,076	419	657	合計	920	425	494
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
1年内		164百万円		1年内		141百万円	
1年超		492百万円		1年超		353百万円	
合計		657百万円		合計		494百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		162百万円		支払リース料		164百万円	
減価償却費相当額		162百万円		減価償却費相当額		164百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="293 360 863 477"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,016百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	930百万円	<u>合計</u>	<u>1,016百万円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="971 360 1541 477"> <tr> <td>1年内</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,322百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,851百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="971 618 1541 735"> <tr> <td>1年内</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,130百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,701百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	<u>合計</u>	<u>2,851百万円</u>	1年内	570百万円	1年超	4,130百万円	<u>合計</u>	<u>4,701百万円</u>
1年内	86百万円																		
1年超	930百万円																		
<u>合計</u>	<u>1,016百万円</u>																		
1年内	528百万円																		
1年超	2,322百万円																		
<u>合計</u>	<u>2,851百万円</u>																		
1年内	570百万円																		
1年超	4,130百万円																		
<u>合計</u>	<u>4,701百万円</u>																		

(有価証券関係)

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△313百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△849百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	62百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100百万円	未払事業税	29百万円	減損損失	395百万円	固定資産除却損否認	90百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	1,206百万円	評価性引当額	△127百万円	繰延税金資産合計	1,078百万円	固定資産圧縮積立金	△313百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	その他有価証券評価差額金	△473百万円	繰延税金負債合計	△849百万円	繰延税金資産（負債）の純額	228百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△168百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△371百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円	役員退職慰労金未払額	96百万円	未払事業税	51百万円	減損損失	247百万円	固定資産除却損否認	70百万円	その他	194百万円	繰延税金資産小計	1,150百万円	評価性引当額	△131百万円	繰延税金資産合計	1,018百万円	固定資産圧縮積立金	△168百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	その他有価証券評価差額金	△139百万円	繰延税金負債合計	△371百万円	繰延税金資産（負債）の純額	647百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	62百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	352百万円																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																												
未払事業税	29百万円																																																												
減損損失	395百万円																																																												
固定資産除却損否認	90百万円																																																												
その他	174百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,206百万円																																																												
評価性引当額	△127百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,078百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△313百万円																																																												
退職給付信託設定益	△62百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△473百万円																																																												
繰延税金負債合計	△849百万円																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	228百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																												
役員退職慰労金未払額	96百万円																																																												
未払事業税	51百万円																																																												
減損損失	247百万円																																																												
固定資産除却損否認	70百万円																																																												
その他	194百万円																																																												
繰延税金資産小計	1,150百万円																																																												
評価性引当額	△131百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,018百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△168百万円																																																												
退職給付信託設定益	△62百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△139百万円																																																												
繰延税金負債合計	△371百万円																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	647百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入さない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入さない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	1.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入さない項目	1.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																												
住民税均等割額	1.5%																																																												
その他	1.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	441.44円	1株当たり純資産額	449.45円
1株当たり当期純利益	17.21円	1株当たり当期純利益	26.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	794	1,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	794	1,225
期中平均株式数(千株)	46,137	46,029

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、製パン事業撤退に伴い平成18年2月に閉鎖した高瀬製パン工場跡地について、譲渡することを決議し同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>当該固定資産譲渡の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産 千葉県船橋市高瀬町の土地(旧高瀬製パン工場の土地25,918㎡及び共有地部分)</p> <p>(2) 譲渡先 月島食品工業株式会社</p> <p>(3) 譲渡価額 2,282百万円</p> <p>(4) 物件引渡日 平成21年2月20日(予定)</p> <p>なお、譲渡する資産は休止資産であり、営業に対する影響はありません。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補者 (平成21年6月26日就任予定)

取締役 森 雅 俊 (現 当社執行役員管理本部長)

取締役 遠 藤 順 士 (現 当社執行役員東京支店長)

- ・ 退任予定取締役 (平成21年6月26日退任予定)

専務取締役 尾 藤 昌 之 (当社顧問就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。